

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,827,705	流動負債	2,348,695
現金及び預金	565,937	買掛金	300,674
受取手形	701,448	1年内償還予定社債	50,000
売掛金	537,926	短期借入金	1,380,200
商品	2,951,586	1年内返済予定長期借入金	475,566
前渡金	683	未払金	45,823
前払費用	12,499	未払費用	43,969
短期貸付金	368	未払法人税等	12,486
繰延税金資産	32,806	未払消費税等	8,532
その他の流動資産	27,540	前受金	525
貸倒引当金	△3,092	預り金	14,405
固定資産	2,116,885	前受収益	14,769
有形固定資産	403,031	返品調整引当金	1,742
建物	112,574	固定負債	1,280,074
車両運搬具	4,421	社債	130,000
工具、器具及び備品	25,300	長期借入金	931,236
土地	260,734	退職給付引当金	64,883
無形固定資産	14,005	預り保証金	52,553
ソフトウェア	12,285	長期未払金	85,000
電話加入権	1,719	繰延税金負債	16,402
投資その他の資産	1,699,849	負債合計	3,628,770
投資有価証券	161,943	(純資産の部)	
関係会社株式	1,000	株主資本	3,278,656
出資金	7,677	資本金	636,606
長期貸付金	44,883	資本剰余金	504,033
投資不動産	1,519,559	資本準備金	504,033
その他の投資等	43,709	利益剰余金	2,165,954
貸倒引当金	△78,924	利益準備金	83,280
		その他利益剰余金	2,082,673
		別途積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	582,673
		自己株式	△27,937
		評価・換算差額等	37,164
		その他有価証券評価差額金	37,164
		純資産合計	3,315,821
資産合計	6,944,591	負債及び純資産合計	6,944,591

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,025,582
売上原価		3,534,797
売上総利益		1,490,785
返品調整引当金戻入額		2,186
返品調整引当金繰入額		1,742
差引売上総利益		1,491,229
販売費及び一般管理費		1,411,605
営業利益		79,623
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,152	
投資不動産賃貸料	157,347	
為替差益	2,622	
その他	5,088	168,211
営業外費用		
支払利息	29,553	
社債利息	462	
コミットメントファイ	31,503	
社債発行費	1,909	
売上割引	4,840	
不動産賃貸原価	97,635	
貸倒引当金繰入額	△4,083	
その他	3,791	165,613
経常利益		82,221
特別損失		
固定資産除却損	5,790	5,790
税引前当期純利益		76,431
法人税、住民税及び事業税	14,460	
法人税等調整額	5,892	20,352
当期純利益		56,078

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	561,971
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△35,376
当 期 純 利 益					56,078
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	20,701
当 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	582,673

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△27,660	3,258,231	14,824	3,273,055
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△35,376		△35,376
当 期 純 利 益		56,078		56,078
自己株式の取得	△276	△276		△276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,339	22,339
当 期 変 動 額 合 計	△276	20,425	22,339	42,765
当 期 末 残 高	△27,937	3,278,656	37,164	3,315,821

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・地金商品

移動平均法

・小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

・上記以外の商品

個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物

32～39年

・投資不動産

4～34年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

① 有形固定資産

建物	65,315千円
車両運搬具	9,298千円
工具、器具及び備品	39,748千円
計	114,362千円

② 投資その他の資産

投資不動産	262,595千円
-------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

長期貸付金	41,950千円
-------	----------

(3) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

商品	1,988,421千円
建物	109,555千円
土地	260,734千円
投資不動産	1,481,159千円
計	3,839,870千円

② 担保資産に対する債務

社債	90,000千円
長期借入金	498,518千円
短期借入金	880,200千円
計	1,468,718千円

社債には、1年内償還予定社債30,000千円を、長期借入金には、1年内返済予定長期借入金142,236千円を含んでおります。

(4) 資産の保有目的の変更

従来、流動資産の「商品」に含まれていた17,475千円を、保有目的の変更により当事業年度末に有形固定資産の「器具及び備品」に振替えております。

(5) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,830,000千円
借り入れ実行残高	1,080,200千円
差引額	749,800千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

売上原価	△2,180千円
------	----------

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,478,560株	一株	4,030,704株	447,856株

(注) 平成29年6月28日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、当社の株式は4,030,704株減少しております。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,485株	97株	50,837株	5,745株

(注) 平成29年6月28日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、当社の自己株式は50,837株減少しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,688	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	17,688	4	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日及び平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,684	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	2,143千円
未払事業税	1,887千円
返品調整引当金	533千円
退職給付引当金	19,867千円
長期未払金	26,027千円
貸倒引当金	25,113千円
子会社株式評価損	15,368千円
減損損失	5,087千円
繰越欠損金	66,967千円
その他	29,551千円
繰延税金資産小計	192,546千円
評価性引当額	△159,739千円
繰延税金資産合計	32,806千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	16,402千円
繰延税金負債合計	16,402千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,404千円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	565,937	565,937	—
② 受取手形及び売掛金	1,239,374		
貸倒引当金(※)	△3,092		
	1,236,282	1,236,282	—
③ 投資有価証券	149,043	149,043	—
資産計	1,951,263	1,951,263	—
① 買掛金	300,674	300,674	—
② 短期借入金	1,380,200	1,380,200	—
③ 社債	180,000	176,557	△3,442
④ 長期借入金	1,406,802	1,403,373	△3,428
負債計	3,267,676	3,260,806	△6,870

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成30年3月31日
非上場株式	12,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	565,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,236,282	—	—	—
合計	1,802,219	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	50,000	40,000	40,000	40,000	10,000	—
長期借入金	475,566	361,715	424,517	128,480	16,524	—
合計	525,566	401,715	464,517	168,480	26,524	—

7 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における主な変動及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首	当事業年度増減	当事業年度末	
1,498,736	20,823	1,519,559	1,974,479

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	建物の取得	29,807千円
	建物附属設備の取得	20,641千円
減少	減価償却費	25,176千円
	固定資産除却損	4,449千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(3) 賃貸等不動産の損益に関する事項

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,711千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

8 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED	100% (なし)	資金の貸付	資金の回収(注)	4,083	長期貸付金	41,950

(注) 1. 資金の回収における取引金額については、前事業年度末残高からの増減額を純額表示しております。

2. TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDへの貸付金に対し、41,950千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において△4,083千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中川千秋	(被所有) 直接 5.0%	当社 代表取締役 (債務被保証)	金融機関からの借入に対する連帯保証(注)2	56,464	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社を含む)	㈱オーラムジュエリーサービスセンター	—	貴金属等の修理加工	修理加工代金の支払(注)3	21,383	買掛金	1,821
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社含む)	(株)オーラム	—	不動産賃貸	賃貸料の受取(注)3	48,087	前受収益	4,792
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社含む)	㈱オーラムジュエリーサービスセンター	当社との関係内容等は、上記主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社を含む)に記載しております。					

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,499円97銭
 (2) 1株当たりの当期純利益 126円82銭
 (算定上の基礎)
 損益計算書上の当期純利益 56,078千円
 普通株式に係る当期純利益 56,078千円
 普通株式の期中平均株式数 442,192株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。